



## 第1期計画(平成23年)で示したもの 学校を「地域の中心施設」とする考え

公共施設については、建物の最大耐久年数を50年としていることからわかるように、一般の行政施策よりも相当の長い期間を見据えて考えなければならない。このため、第1期の計画では、学校を地域の中心施設としてとらえ、長期的な視点で、今ある公共施設の機能(図書館やスポーツ施設も含めて)をここに集約する案を提示した。

学校という施設、その機能は、ある一時の社会情勢を反映した施設ではなく、普遍的である。これは明治以来、変わらない。ここが他の公共施設との違いでもある。第1期計画ではこうしたことを問題提起した。第4次総合計画(平成23年)において実行計画事業として位置づけ、10年間の取り組みを進めてきた。また、時代の変化とともに必要性が薄くなった施設については利用転換を進めた。

### 将来的なコスト

第1期では過去に町で建設した公共施設を全ての建て替えとしたら、240億円の費用が必要であることを示した。これらを全て同じ規模で建て替えるのは、財政的に困難である。このため、原則的には学校以外の建物については建て替えを行わず、学校を主とした地域の中核施設に集約するという方向性を示した。この具現化は10年おきに策定される総合計画において、その都度、コンセンサスを得ながら進めていく必要がある。

### 将来の町の姿

人口減少社会、高齢化が進む地域コミュニティのことを考えても、地域ごとに地域コミュニティの中心となる施設があるのが望ましい。防犯や防災を引き合いに出すまでもなく、人と人の繋がりやコミュニケーションのある地域社会が人々の生活、町全体の活力にとってプラスであることは間違いない。長い視点で見れば町にある公共施設については学校を中心とする地域の中心施設に集約していくという方向性を示した。

## 第2期計画(令和3年)で示すもの

第5次総合計画((令和3年～令和7年)に位置づけ、第1期で示した考え方をアップデートする形で第2期公共施設マネジメント計画を策定し、長期的な視点を示した上で公共施設の再編を進める。現在、平成28年に策定された学校適正配置計画に基づき、そのモデルケースともなる具体的作業が始められようとしており、第2期計画においては、第1期計画に不足していた「地域の中心施設が備えるべき機能と役割」について掘り下げて整理しておく必要がある。

第5次総合計画では、町の将来像を「首都圏でいちばん人が輝く町」としている。その柱は以下の4つの構想である。

「構想1 宮代らしさを価値として高めていく」

「構想2 コンパクトな町の強みを活かしていく」

「構想3 ささまざまな活動や主体を生み出す」

「構想4 社会環境の変化に対応し行政運営を変化し続ける」

第1期計画で示したこの方向性は10年経った今も大きく変わるものではなく、第5次総合計画で示した町の将来像や構想を見ても、将来あるべき公共施設のあり方、その輪郭は以前よりより鮮明になってきたのではないかと。

公共施設や地域の身近な場に「どんな機能があれば」地域コミュニティは活性化するのか。地域の中には、公共施設も含めていろいろな場があるが、家以外にリラックス出来る、普段の生活の中での居場所になるような所があると良い。時には気軽に話をし、それを糸口にしてアドバイスをもらったり、助け合ったりも出来るような。そのためには、閉ざされたイメージを与える場、知っている人だけが訪れる場とならないような工夫も必要になる。

行政が誰にとってもオープンな場(施設)を用意することの意義は大きい。今回の計画ではこうした考えに基づいた、より具体的な考え方を示していく。また、町の中の様々な公共施設についても一定の考察や提案を行う。

**DB名** 公共施設マネジメント計画 令和編